

電気事業託送供給等収支計算規則  
第4条第2項に基づく公表書類  
(様式第1第1～10表)

平成25年7月31日

九州電力株式会社

様式第1（第2条関係）

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

（単位 百万円）

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	188	61	56	176	190	672
給料手当	5,406	1,738	1,591	4,802	5,233	18,772
給料手当振替額（貸方）	35	11	10	31	34	121
退職給与金	7,169	1,947	1,765	6,553	7,387	24,822
厚生費	979	315	288	870	948	3,401
雑給	198	64	59	185	201	709
消耗品費	258	84	77	241	261	923
修繕費	452	411	309	1,086	1,218	3,478
補償費	58	42	-	13	-	115
賃借料	3,036	1,712	1,319	4,542	5,240	15,850
委託費	5,122	2,147	1,518	3,757	5,242	17,788
損害保険料	14	-	-	-	-	14
普及開発関係費	1,728	164	88	285	160	2,427
養成費	510	65	60	188	225	1,050
研究費	4,373	288	235	425	257	5,581
諸費	4,035	950	874	2,734	2,961	11,557
固定資産税	189	171	128	452	688	1,630
雑税	317	18	40	11	295	683
減価償却費	1,481	1,327	1,000	3,508	8,030	15,347
固定資産除却費	102	93	70	246	276	788
建設分担関連費振替額（貸方）	72	64	22	58	1	218
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	405	38	20	67	37	570
合計	35,112	11,491	9,429	29,925	38,746	124,705

## 第2表

社内取引明細表  
平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

## 1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	32,027	基準託送供給料金相当額等取引収益	492,523
アンシラリーサービス取引費用	11,141	接続検討料相当額取引収益	1
振替損失調整額取引費用	315	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	7,078		
合計	49,932	合計	492,525

## 2 項目別明細表

### (1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	383,284
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	78,830
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	272
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,623
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	3,441
変動範囲内発電相当額取引収益	31,824
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	130
合計	492,523

### (2) 接続検討料相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	1

### (3) 変更賦課金相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

### (4) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	32,017
地帯間販売電源料取引費用	2
他社販売電源料取引費用	37
近接性評価割引額取引費用	24
合計	32,027

### (5) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	63
基準託送供給料金相当額対応分	11,078
合計	11,141

### (6) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	315

### (7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	38
基準託送供給料金相当額対応分	7,040
合計	7,078

設備別費用明細表  
平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	61	56	149	23	70		362
給料手当	7,643	6,989	23,204	3,629	10,856		52,323
給料手当振替額(貸方)	232	98	223	5	49		609
退職給与金	1,947	1,765	5,575	926	2,710		12,925
厚生費	1,423	1,276	3,986	641	1,899		9,227
委託検針費	-	-	-	-	6,728		6,728
委託集金費	-	-	-	-	3,494		3,494
雑給	83	81	175	51	126		517
消耗品費	205	216	586	154	391		1,554
修繕費	9,966	4,831	30,605	161	19,096		64,661
補償費	729	-	236	-	-		968
賃借料	3,266	1,564	14,685	895	1,801		22,213
託送料	5,592	-	-	-	-		5,592
事業者間精算費	938	-	-	-	-		938
委託費	8,171	5,613	8,754	2,619	8,136		33,295
損害保険料	-	-	3	-	-		3
普及開発関係費	164	88	242	-	42		538
養成費	65	60	160	48	75		409
研究費	288	235	362	76	102		1,064
諸費	1,410	985	4,108	778	2,165		9,447
固定資産税	6,701	3,324	9,444	242	270		19,983
雑税	55	118	29	109	209		521
減価償却費	40,144	21,443	28,352	4,478	1,374		95,792
固定資産除却費	6,076	2,046	3,318	36	117		11,596
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)							
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						367	367
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						130	130
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						539	539
建設分担関連費振替額(貸方)	64	22	58	-	-		145
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	38	20	67	4	8		140
電源開発促進税						31,817	31,817
事業税						5,391	5,391
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						21	21
社内取引費用						49,932	49,932
合計	94,600	50,555	133,633	14,863	59,613	88,158	441,425

第4表

## 送配電部門収支計算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	441,425	営業収益	504,756
送電費	94,600	地帯間販売電源料	2
変電費	50,555	地帯間販売送電料	-
配電費	133,633	他社販売電源料	52
地帯間購入電源費	-	他社販売送電料	1,582
地帯間購入送電費	367	託送収益	2,779
他社購入電源費	130	接続供給託送収益	2,641
他社購入送電費	539	(変動範囲内発電収益)	169
ネットワーク給電費用	14,863	(変動範囲外発電収益)	65
需要家費用	59,613	その他託送収益	138
電源開発促進税	31,817	事業者間精算収益	3,092
事業税	5,391	電気事業雑収益	3,940
開発費	-	遅収加算料金	786
開発費償却	-	社内取引収益	492,525
電力費振替勘定(貸方)	21	(変動範囲内発電相当額取引収益)	31,824
社内取引費用	49,932	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	32,017		
営業利益	63,331		
営業外費用	24,500	営業外収益	3,485
財務費用	22,626	財務収益	2,049
(株式交付費)	-	(預金利息)	13
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	172		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,874	事業外収益	1,436
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益	42,315		
法人税等	14,048		
送配電部門当期純利益	28,266		

## (記載注意)

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この変更による影響は軽微である。

固定資産明細表  
平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	1,754,050	45,777	1,009,967	698,305 ( 698,253 )	16,390	256	39,396	1,770,440	46,034	1,049,363	675,042 ( 675,012 )	
土地	70,360	6,830	-	63,530 ( 63,524 )	181	29	-	70,541	6,801	-	63,740 ( 63,737 )	
建物	1,720	2	1,224	493 ( 493 )	9	-	28	1,741	2	1,252	455 ( 455 )	
構築物	1,460,518	37,404	931,063	492,050 ( 492,004 )	12,910	279	31,102	1,473,429	37,684	962,166	473,578 ( 473,551 )	
機械装置	48,786	975	31,629	16,181 ( 16,181 )	825	3	1,338	49,611	971	32,968	15,671 ( 15,671 )	
備品	1,135	-	990	144 ( 144 )	6	-	38	1,141	-	1,029	112 ( 112 )	
リース資産	338	-	64	274 ( 274 )	-	-	48	338	-	112	225 ( 225 )	
資産除去債務相当資産	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
無形固定資産	171,190	564	44,994	125,631 ( 125,631 )	2,475	9	6,840	173,666	574	51,834	121,257 ( 121,257 )	
変電設備	992,554	28,151	723,134	241,268 ( 241,267 )	656	76	9,440	993,211	28,075	732,574	232,561 ( 232,560 )	
土地	54,635	9,692	-	44,942 ( 44,942 )	57	-	-	54,692	9,692	-	44,999 ( 44,999 )	
建物	72,439	2,447	51,444	18,547 ( 18,547 )	507	1	1,241	72,947	2,446	52,686	17,814 ( 17,814 )	
構築物	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
機械装置	862,299	16,011	669,351	176,936 ( 176,936 )	62	75	8,117	862,362	15,936	677,469	168,955 ( 168,955 )	
備品	2,651	-	2,258	393 ( 393 )	29	-	80	2,681	-	2,338	342 ( 342 )	
リース資産	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
資産除去債務相当資産	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
無形固定資産	528	-	80	448 ( 448 )	-	-	-	528	-	80	448 ( 448 )	
配電設備	1,402,150	18,512	752,343	631,294 ( 628,578 )	9,988	480	13,289	1,412,138	18,992	765,633	627,512 ( 624,694 )	
土地	206	-	-	206 ( 206 )	1	-	-	208	-	-	208 ( 208 )	
建物	72	-	57	15 ( 15 )	-	-	-	72	-	58	14 ( 14 )	
構築物	1,063,561	16,047	570,516	476,997 ( 474,280 )	9,017	423	12,155	1,072,579	16,470	582,672	473,436 ( 470,617 )	
機械装置	319,948	2,451	166,163	151,333 ( 151,333 )	1,925	54	1,338	321,874	2,505	167,502	151,866 ( 151,866 )	
備品	13,497	-	12,016	1,480 ( 1,480 )	1,030	2	338	12,466	2	11,678	785 ( 785 )	
リース資産	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
資産除去債務相当資産	-	-	-	- ( - )	-	-	-	-	-	-	- ( - )	
無形固定資産	4,863	13	3,589	1,261 ( 1,261 )	74	-	133	4,937	13	3,722	1,202 ( 1,202 )	
建設仮勘定	55,370	100	-	55,270 ( 55,237 )	12,729	9	-	68,100	90	-	68,009 ( 67,975 )	
送電設備	43,488	9	-	43,478 ( 43,475 )	10,194	9	-	53,682	-	-	53,682 ( 53,680 )	
変電設備	5,037	90	-	4,947 ( 4,947 )	2,327	-	-	7,365	90	-	7,275 ( 7,275 )	
配電設備	6,844	-	-	6,844 ( 6,815 )	207	-	-	7,052	-	-	7,052 ( 7,020 )	
合計	4,204,126	92,541	2,485,445	1,626,138 ( 1,623,336 )	39,764	650	62,126	4,243,890	93,192	2,547,572	1,603,126 ( 1,600,243 )	

- (注)
- 帳簿価額の( )内は、送配電部門の固定資産を内数として記載
  - 固定資産明細表の作成に関する会計方針  
固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法による。  
会計方針の変更  
法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。  
この変更による影響は軽微である。
  - 主要件別帳簿原価期中増減明細

(単位 百万円)

区分	増減区分	件名	期中増減額
送電設備	増加	安瀬東邦チカウム線新設並びに関連工事	3,043
		佐賀幹線電線張替工事(北波多地区)	748
		上津役嘉穂線一部増強並びに関連工事	698
	減少	東福岡住吉線一部ケーブル張替(期)に伴う除却工事	624
		新鹿兒島線一部変更(荒川地区)に伴う除却工事	173
		大門安川線・九州小倉総車分岐線廃止に伴う一部除却工事	122
変電設備	増加	弓削変電所220kV昇圧工事	753
		千代変電所増強工事	693
		大分支店管内遠方監視制御装置取替工事	575
		鹿兒島支店総合制御所計算機取替に伴う除却工事	2,311
	減少	大分支店総合制御所バックアップシステム設置に伴う除却工事	1,838
		大分支店管内遠方監視制御装置取替に伴う除却工事	968

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	208,560	3,621	142,562	62,376	187	-	3,704	208,372	3,621	146,267	58,483	
変電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配電設備	36	-	19	16	2	-	1	38	-	21	17	
建設仮勘定	3,884	-	-	3,883	766	-	-	4,651	-	-	4,651	
送電設備	3,884	-	-	3,883	766	-	-	4,650	-	-	4,650	
変電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	212,481	3,622	142,582	66,276	580	-	3,706	213,062	3,621	146,288	63,152	

## 共用固定資産帰属明細表

## (1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

	摘 要	帳 簿 価 額		帰 属 基 準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電費対応分	13,406	14,567	業務用建物床面積比
	変電費対応分	9,805	11,261	業務用建物床面積比
	配電費対応分	38,824	34,143	業務用建物床面積比, 建設費比
	ネットワーク給電費用対応分	18,793	19,891	業務用建物床面積比
	需要家費用対応分	11,075	9,500	業務用建物床面積比, 建設費比
建設仮勘定		20,824	21,183	
業務設備	送電費対応分	3,037	3,453	業務設備(固定資産)配分比
	変電費対応分	2,221	2,669	業務設備(固定資産)配分比
	配電費対応分	8,796	8,093	業務設備(固定資産)配分比
	ネットワーク給電費用対応分	4,258	4,715	業務設備(固定資産)配分比
	需要家費用対応分	2,509	2,252	業務設備(固定資産)配分比
合 計		112,729	110,548	

## (2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
業務設備	400,235	16,026	248,590	135,618	296	1,149	5,584	399,938	14,876	254,175	130,886
建設仮勘定	31,630	-	-	31,630	195	-	-	31,826	-	-	31,826
業務設備	31,630	-	-	31,630	195	-	-	31,826	-	-	31,826
合 計	431,866	16,026	248,590	167,249	101	1,149	5,584	431,764	14,876	254,175	162,712



超過利潤計算書  
平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益 ( )	28,266
送配電部門の事業報酬額 ( )	46,392
追加事業報酬額 ( )	-
送配電部門の財務費用(株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。)( )	22,453
送配電部門の財務収益(預金利息を除く。)( )	2,035
送配電部門の事業外損益 ( )	438
送配電部門の特別損益 ( )	-
その他の調整額 ( = + + + - )	616
料金収入比乖離額 ( )	244
費用比乖離額 ( )	57
変動範囲外発電料金取引損益 ( )	41
振替供給に伴う補給電力料金取引損益 ( )	15
法人税補正額 ( )	487
当期超過利潤額 ( = - - + - - - )	3,346
うち想定原価と実績費用との乖離額	15,594

第8表

超過利潤累積額管理表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期欠損累積額 ( )	13,085	
(うち前期乖離額累積額) ( )	( 10,530)	
当期超過利潤額 ( )	3,346	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) ( )	(15,594)	
還元額 ( )	-	
当期欠損累積額 ( = + - )	9,738	
(うち当期乖離額累積額) ( = + )	(5,064)	
一定水準額 ( )	49,761	平均帳簿価額 : 1,658,714百万円 事業報酬率: 3%
一定水準超過額 ( = - )	-	

第9表

特定設備投資額明細表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

名称	区間又は場所	当期投資額	投資累積額
北九州幹線	脊振(変)～北九州(変)		
脊振鳥栖線	脊振(変)～鳥栖(変)		
——線	鳥栖(変)～——		
——線	北熊本分岐線#28～——		
日向幹線	東九州(変)～ひむか(変)		
東福岡新幹線	東福岡新幹線#60～北九州(変)		
一ツ瀬幹線 ひむか(変) 引込	一ツ瀬幹線#7、11～ひむか(変)		
脊振伊都線	脊振(変)～伊都(変)		
鹿児島幹線	南九州(変)～鹿児島(変)		
弓削分岐線	熊本南熊本線#59～弓削(変)		
脊振(変)	福岡県福岡市早良区		
緑川(変)	熊本県熊本市		
弓削(変)	熊本県熊本市		
ひむか(変)	宮崎県児湯郡木城町		
東佐世保(変)	長崎県佐世保市		
伊都(変)	福岡県糸島市		
鹿児島(変)	鹿児島県鹿児島市		
大分(変)	大分県大分市		
東九州(変)	大分県臼杵市		
合計		9,788	54,973

(注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。

2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

## 第10表

## 内部留保相当額管理表

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 百万円)

項目	金額	備考
前期内部留保相当額 ( )	58,094	
当期超過利潤額 ( )	3,346	
還元額 ( )	-	
変動範囲外発電料金取引損益 ( )	41	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益 ( )	15	
当期特定設備投資額 ( )	9,788	
当期内部留保相当額 ( = + - + + - )	64,477	還元義務額残高： -